



平成26年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 エスアールジータカミヤ株式会社
代表者名 代表取締役社長 高 宮 一 雅
(コード番号 2 4 4 5 東証第二部)
問合せ先 取締役兼執行役員
経営企画室長 安 田 秀 樹
(TEL. 06-6375-3918)

中期経営計画策定のお知らせ

当社は、平成27年 3 月期を初年度とする平成29年 3 月期までの 3 年間の中期経営計画を策定しましたので下記の通り、お知らせいたします。

記

1. 中期経営方針

(1) ビジョン

- ① デファクトスタンダードを獲得し、業界の質的發展を牽引する企業グループを目指す。
- ② 収益重視、経常利益率10%以上を目指す。

(2) 基本方針

- ① グループ経営基盤の強化
- ② 高収益体制の確立
- ③ 新たな成長事業の創出

2. 中期業績目標

	内 訳	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
業績目標	売 上 高	36,030百万円	40,000百万円	45,000百万円
	営 業 利 益	3,840百万円	4,400百万円	5,200百万円
	経 常 利 益	3,700百万円	4,300百万円	5,000百万円
	当 期 純 利 益	2,227百万円	2,600百万円	3,100百万円
経営指標	経 常 利 益 率	10%以上を目指す		
	自 己 資 本 比 率	35%を目指す		
	R O E	2 桁台を維持		

※詳しくは、別紙資料をご参照ください。

以上

2014 中期経営計画

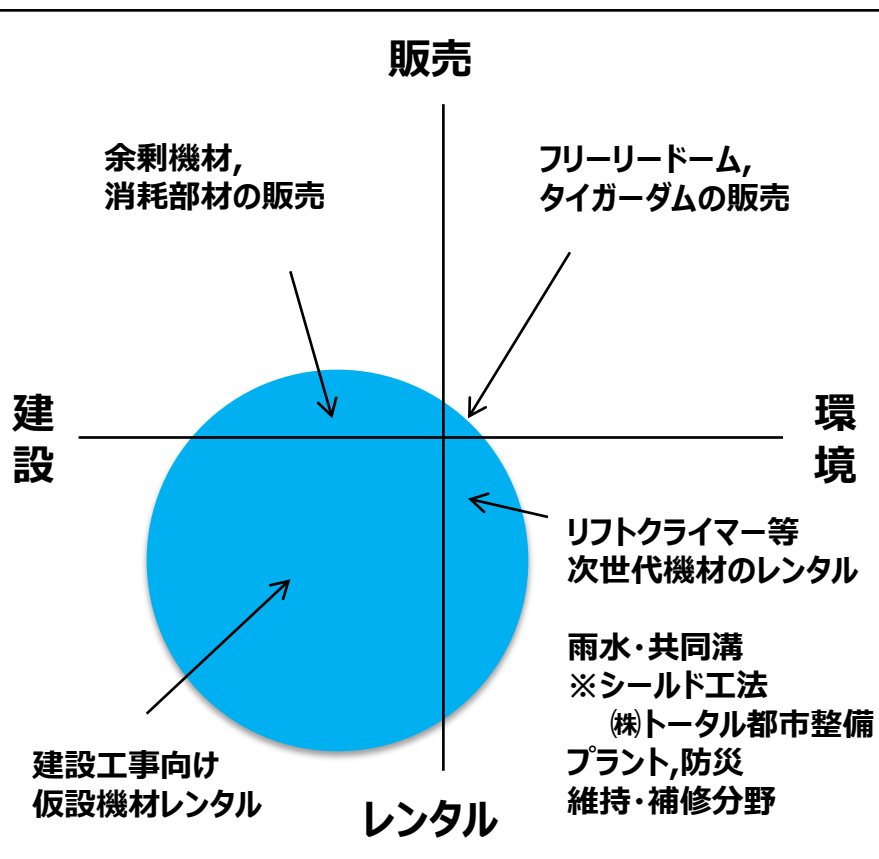
2015/3期 – 2017/3期 3カ年計画

エスアールジータカミヤ株式会社

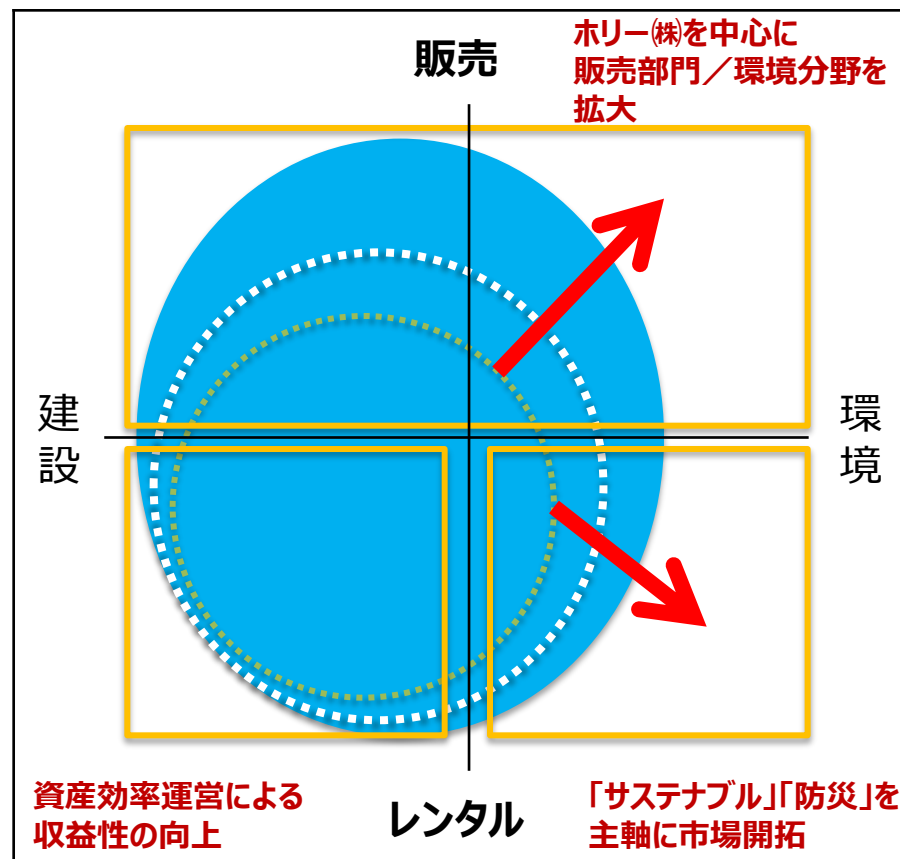
SRGタカミヤグループ経営戦略イメージ

成長分野へ事業ドメインを拡大

従来のSRGタカミヤグループ



SRGタカミヤグループ経営戦略



販売セグメントで成長性を加速、レンタルセグメントで収益性を追求

事業ドメインの変遷

【建築工事への足場レンタル開始】



建築工事

機材：枠組足場
ビル、マンション、学校、病院



【支保工材を保有、橋梁工事分野へ進出】



橋梁工事

機材：支保工材
高架道路、鉄道、橋



【事業買収により都市型土木分野へ進出】



都市型土木工事

「SNビルテック」
処理場建設工事への進出

機材：パワーフレーム

(株)SNビルテック

【環境保全分野への第一歩】



土壌改良工事

機材：フリードーム
工場跡土壌改良



スポーツ施設

テニス
フットサルドーム



【防災・災害対策分野、将来に向け市場開拓】



斜面防災工事

機材：YTロックシステム
アンカー工、BH工



建築・橋梁

昇降設備
ワーゲン足場



【再開発による老朽化ビルの解体需要増加を見込む】



解体工事

機材：防音パネル
※以前は他社から転レンタル



事業ドメインの変遷 2

【改修工事用機材ストックを増加】



維持補修工事

機材：改修工事用機材
ビル・マンション改修



【足場施工の需要を見込み足場工事業へ本格参入】



足場施工工事

営業本部内に工事を設立
足場工事を受注



【新築需要の減少、維持補修市場へ／次世代機材の導入】



超高層建物建築・修繕

機材：リフトクライマー
マンション大規模修繕



【専用機材センターを開設しプラント分野へ進出】



プラント建設・修繕

市原、鹿島、川崎
専用機材センターの開設

橋梁・プラント

橋梁橋脚補修
煙突解体

【パイプライン、共同溝、地下工事への参入】



シールドトンネル工事

シールド用機材レンタル会社
をグループ化



(株)トータル都市整備

【移動式吊足場で新市場を開発】



橋桁補修

従来では対応できなかった
橋桁改修工事機材を開発



【土木関連事業の強化】



港湾・防潮堤建設

鋼製型枠レンタル・販売会社
をグループ化

アサヒ工業(株)

事業ドメインの変遷 3



レンタル事業

建築、橋梁土木、維持補修
プラント、他、事業領域拡大



【ホリー株式会社を完全子会社化・製造販売事業へ進出】



仮設機材製造販売

継手、落下防止安全機材
クサビ式住宅用足場



住宅用建材製造

木造住宅用構造金物
OME住宅用制振装置

【製造コスト低減のための海外ネットワーク構築】



海外生産拠点

ホリーベトナム設立
一部機材製造をオフショア化

ホリーコリアを含め2拠点体制へ

【グループ化によるシナジー創出】



太陽光パネル・架台工事

太陽光発電所架台
パネル設置工事



【太陽光パネル架台の開発・販売】



太陽光パネル架台

家庭用、産業用
太陽光発電所向け架台

【レンタルノウハウを開発に反映】



システム足場製造販売

次世代足場「Iqシステム」

【オリジナル建材開発・製造販売】



建材開発・販売

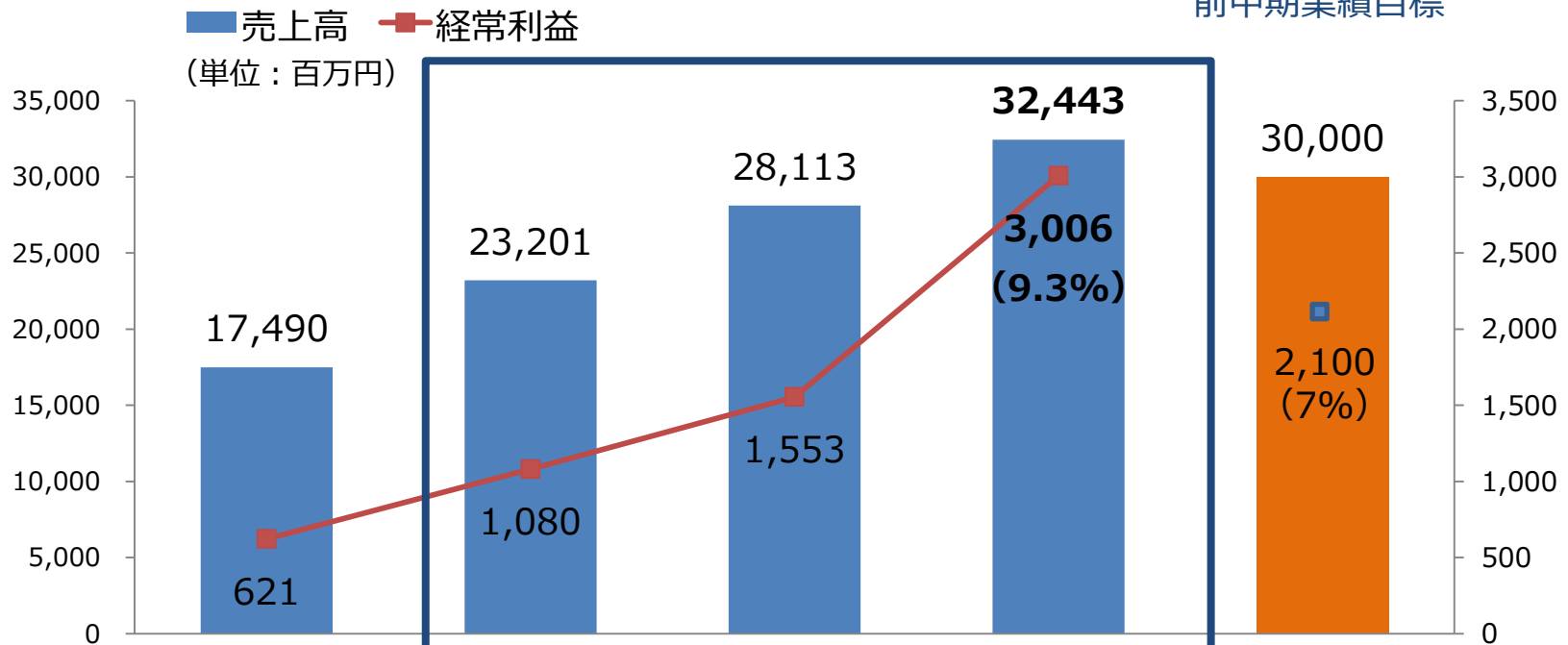
木造住宅用
制振装置「WUTEC-SF」



グループ海外事業準備室設立：グローバル化への準備

前中期業績目標振り返り

前中期業績目標



	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	目標	達成率
売上高	17,490	23,201	28,113	32,443	30,000	108%
営業利益	722	1,037	1,605	3,051	—	
経常利益	621	1,080	1,553	3,006	2,100	148%

- ホリー株式会社のグループ化（平成22年9月）により大幅に飛躍。その他、事業領域拡大のためのM&Aを実施。グループシナジーも生まれ業績向上。
- また、政権交代以降、インフラ再整備など事業環境も好転。機材運用の効率化、単価改善などにより中期業績目標を達成。

現状把握と課題認識

- 当社グループを取り巻く環境は、慢性的な労務者不足による労務費の高騰や材料価格の上昇など、民間投資マインドの減退による建設投資の抑制が懸念され、予断を許さない状況となっております。
- 国内建設市場は、アベノミクスの浸透により企業マインド、企業業績の改善にともなって設備投資も増加基調が継続されると見込んでおります。
- 震災以降、復興事業に加え、老朽化インフラの維持・補修・耐震化、自然災害に対する防災への対応が急務となっており、公共投資も底堅く推移すると予測しております。
- 2020年開催予定の東京オリンピックを見据えたインフラ整備、再開発事業など首都圏の建設需要は活発化することが予想されます。
- これらの環境に対応するために、グループ一体経営を強固に推進し、経営基盤と高収益体制を確立することが第一の課題であると考えております。そして、需要減衰に備えた新たな成長事業の創出とデファクトスタンダードの獲得が次の課題であると認識しております。

中期経営計画における経営ビジョン

ビジョン

- ・ デファクトスタンダードを獲得し、業界の質的发展を牽引する企業グループを目指す
- ・ 収益重視、経常利益率10%以上を目指す

利益目標

2017年3月期 連結経常利益50億円

中期経営計画における経営方針

基本方針

- ・ グループ経営基盤の強化
- ・ 高収益体制の確立
- ・ 新たな成長事業の創出

投資方針

- ・ 賃貸資産の入替え（枠組足場⇒I qシステム）、高稼働機材の増量
- ・ 生産設備の増強、オフショア化
- ・ グループ機能補完・拡大（M&A, アライアンス）
- ・ 人材・グループ幹部の育成

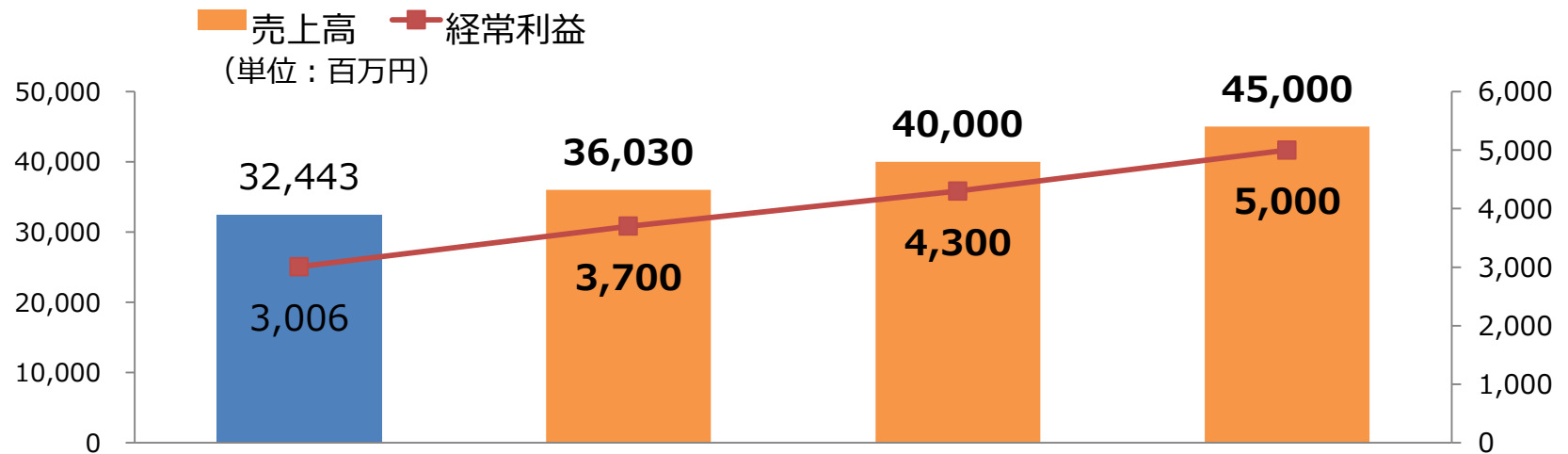
財務方針

- ・ 利益の再投資は積極的に実施
- ・ 自己資本比率35%を目標とする
- ・ ROEの2桁台を維持する

株主還元方針

- ・ 現状の配当を維持しつつ、収益に応じた配当還元を行う

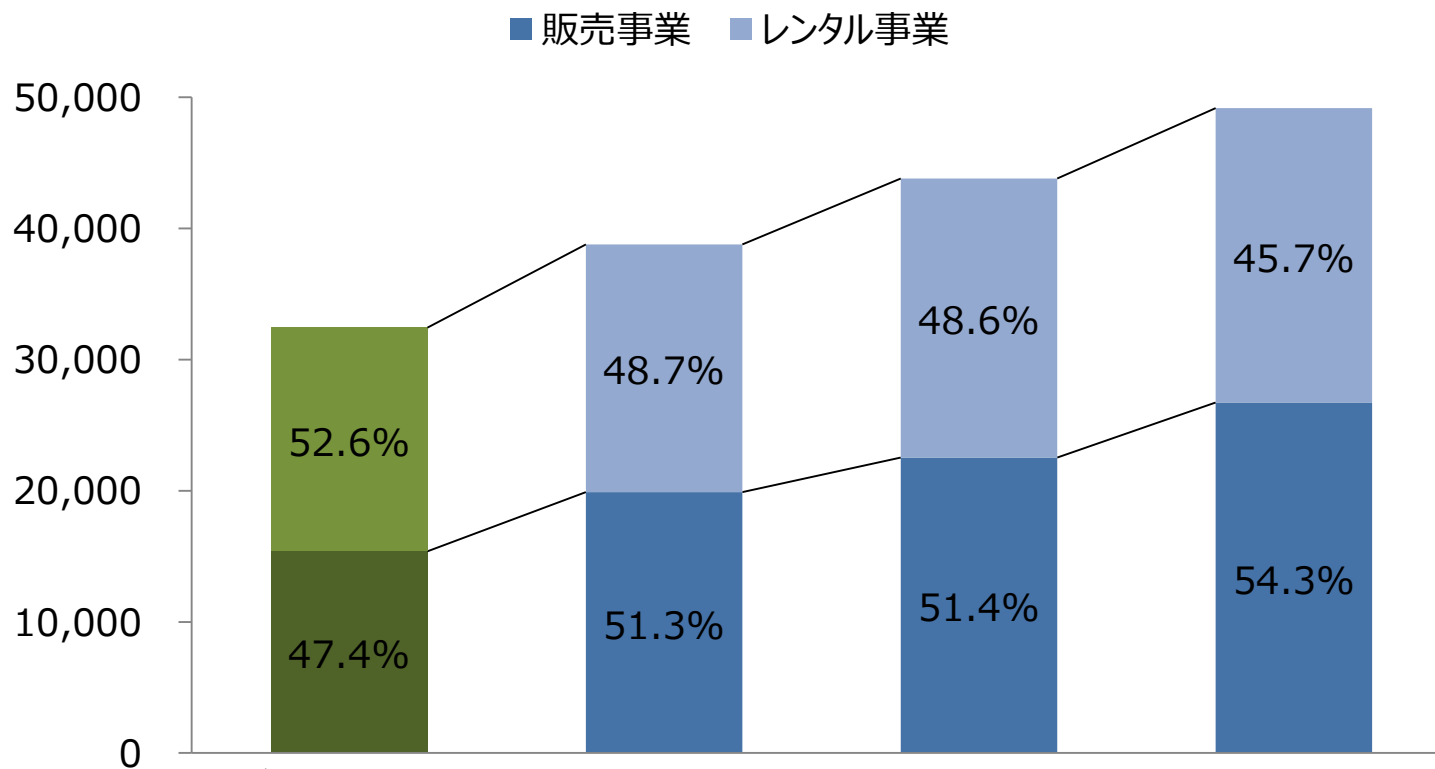
中期業績目標



	直近	1年目	2年目	3年目
	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	32,443	36,030	40,000	45,000
営業利益 ①	3,051	3,840	4,400	5,200
経常利益	3,006	3,700	4,300	5,000
当期純利益	1,768	2,227	2,600	3,100
経常利益率	9.3%	10.3%	10.8%	11.1%

自己資本比率	25.5%	35%を目指す		
減価償却費(CF) ②	3,369	3,750	4,480	4,780
EBITDA (① + ②)	6,421	7,590	8,900	9,990
ROE (自己資本利益率)	21.5%	2桁台を維持		

セグメント別売上高目標



※グラフ内数値は、内部消去を考慮しない構成比率です

	直近	1年目	2年目	3年目	対2014/3期 増減 (△は増加)
(単位: 百万円)	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	
レンタル事業	17,375	18,890	21,280	22,450	+5,075
販売事業	17,178	19,890	22,540	26,270	+9,092
内部消去	△2,110	△2,750	△3,820	△3,720	△1,610

グループ経営基盤の強化

- グループ一体経営の推進
 - 各社の役割明確化、重複機能の集約、不足機能の補完
 - 営業連携強化、安定顧客基盤の構築
 - 人事・教育制度確立、人材交流、横断的プロジェクト制度の推進
 - IT連携による情報共有、業務改革のスピード化
- 技術ノウハウの蓄積と技術力・商品開発力の向上
- 購買、生産、物流、機材管理の効率化（一貫体制構築）
- 財務体質の改善、資金調達の多様化
- 安全管理・品質管理の追求
- コンプライアンス、リスク管理の強化

高収益体制の確立

- 製造・販売・レンタルの一貫体制により次世代システム足場「Iqシステム」のデファクトスタンダードを目指す
- 高付加価値サービスの提供（省力化等の技術提案、物流、新商品等）
- 周辺分野への事業領域拡大
- 再生可能エネルギー関連事業の収益確保
- コスト削減の推進と収益性の向上
 - 機材運用効率向上（保有機材を戦略的ポートフォリオへ）
 - 単価改善
 - 機材管理のイノベーションによるコスト削減
 - 海外製造・外注先ネットワークによる製造コスト削減
 - 不採算事業の再生・再編

新たな成長事業の創出

新規事業

- 建材事業の拡販、事業領域拡大
- 金属加工技術を活かした新規事業の創出
- 図面アウトソーシング事業の拡大
- 環境分野での新規事業の創出

海外事業

- 海外事業基盤の構築（グループ海外事業準備室の設立）
- 生産・供給体制の整備、ASEAN諸国への販売ルート開発
- 図面アウトソーシング事業の海外展開

M&A

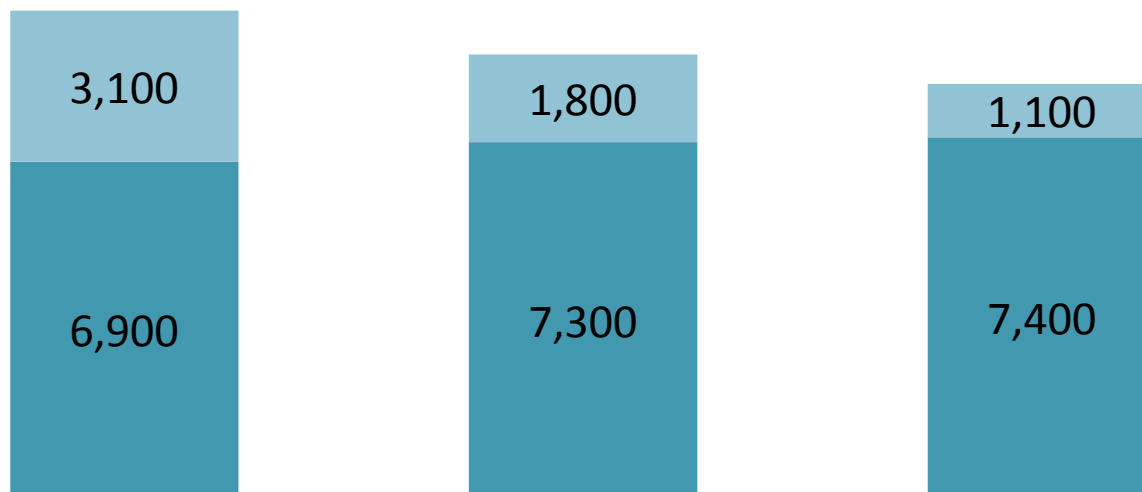
- 事業領域の拡大（周辺領域）
- グループ機能拡充

投資計画

3年間で276億円の投資により成長を加速
ROA5%以上を目指す

■ 貸貸資産 ■ 設備投資

(単位：百万円)



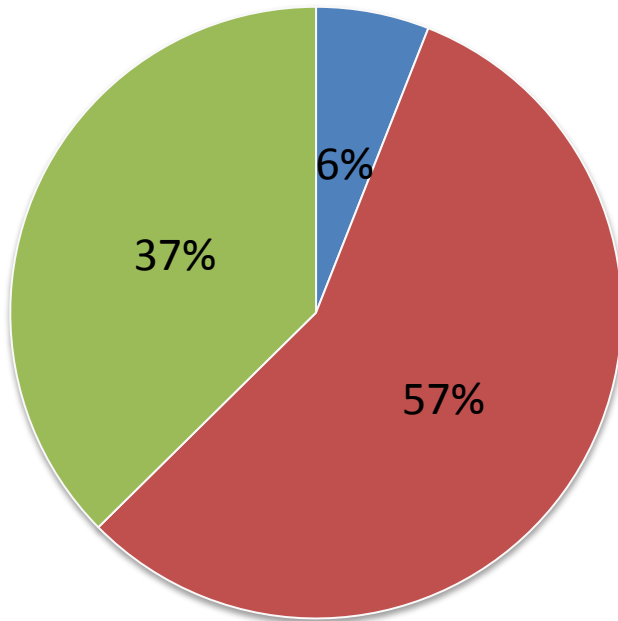
	2015/3期	2016/3期	2017/3期
投資額	10,000	9,100	8,500

減価償却費

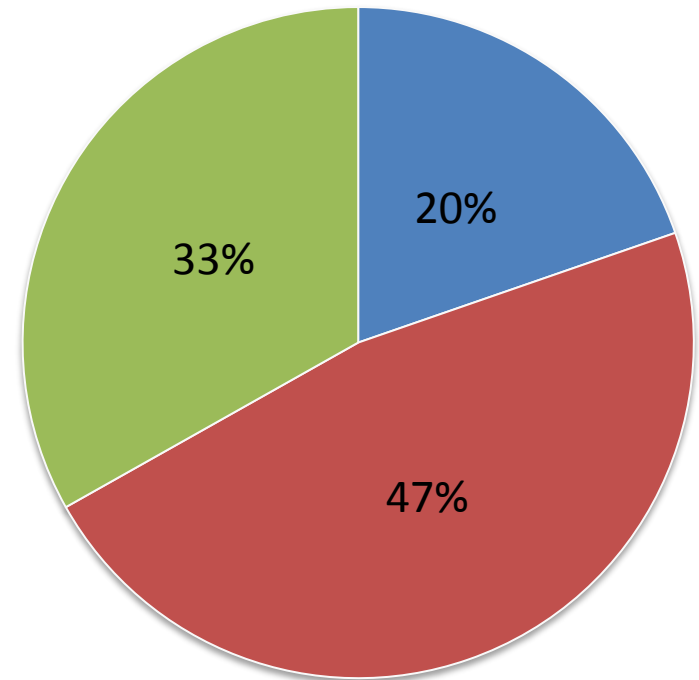
貸貸資産償却費	3,070	3,620	3,780
設備減価償却費	430	560	650
減価償却費合計	3,500	4,180	4,430

賃貸資産機材種別保有率の変化

2014年3月期



2017年3月期



- 新型機材
- 一般機材、その他
- 土木用機材

新型機材	Iqシステム、YTロックシステム、リフトクライマー、他
一般機材、その他	建枠、パイプ、クランプ、その他
土木用機材	支保工

- 従来機材（枠組足場からIqシステム等の新型機材への入替えを推進。
- Iqシステムへの投資は、3ヵ年で100億円の計画。

株主還元方針

配当基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主のみなさまへの利益還元を重視し安定した配当を継続してまいります。実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための 新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

自己株式取得

自己株式の取得につきましては、株主のみなさまへの一層の利益還元と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

会社概要

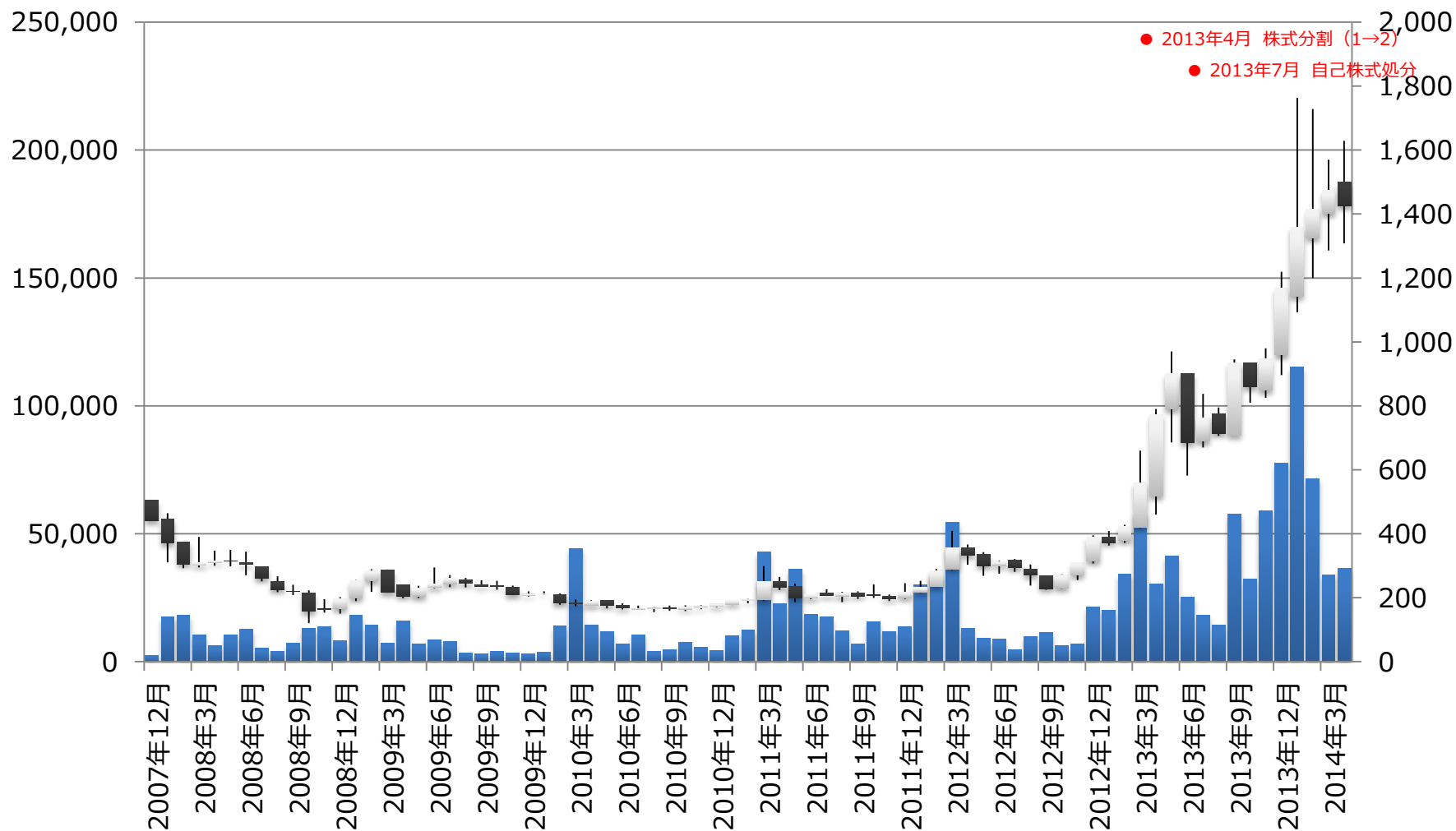
商号	エスアールジータカミヤ株式会社
設立	昭和44（1969）年6月21日
代表者	代表取締役社長 高宮一雅
資本金	6億7,975万円
従業員数	連結：798名 単体：358名 （平成26年3月末時点）
登記本社	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローチタワー
営業拠点	【支店】東北仙台、東京、名古屋、大阪、九州福岡 （計5） 【営業所】盛岡、福島、鹿島、市原、北陸、京滋、四国、広島 （計8） 【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、茨城水戸、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条 （計22）
連結子会社	ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(株)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)新建ナガキタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、アサヒ工業(株) （計12）
株式上場	平成17年05月 JASDAQ証券取引所 （注）平成20年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました 平成19年12月 東京証券取引所市場第二部



2445.T SRGタカミヤ 株価推移

一日平均出来高

株価



連結業績の推移

(単位：百万円)	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
売上高	15,338	14,530	17,490	23,201	28,113	32,443
営業利益 ①	1,797	678	722	1,037	1,605	3,051
当期純利益	513	337	302	755	807	1,768
総資産	24,958	25,283	29,594	32,472	33,987	37,245
純資産 (自己資本)	5,543	5,679	5,738	6,380	7,110	9,758
減価償却費(CF) ②	2,487	2,602	2,745	3,088	3,280	3,369
EBITDA (① + ②)	4,284	3,280	3,468	4,126	4,886	6,421
	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
ROE (株主資本利益率)	9.5%	6.1%	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%
売上高純利益率③	3.3%	2.3%	1.7%	3.3%	2.9%	5.5%
総資産回転率④	0.61	0.57	0.59	0.71	0.83	0.87
ROA (③ × ④) (総資産利益率)	2.1%	1.3%	1.0%	2.3%	2.4%	4.7%
財務レバレッジ	4.50	4.45	5.16	5.09	4.78	3.82

コンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営企画室

電話番号： 06-6375-3918

ファクシミリ： 06-6375-8827

当社IRサイト <http://www.srg.jp/ir/index.php>



HP： <http://www.srg.jp/>

E-mail： ir@srg.jp

住所： 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アプローチタワー21階



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。